

経済・金融 フラッシュ

米9月雇用統計～雇用者数は5 年半ぶりの15.9万人減

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 9月雇用者数は15.9万人減と9ヵ月連続、5年半ぶりの大幅減少に

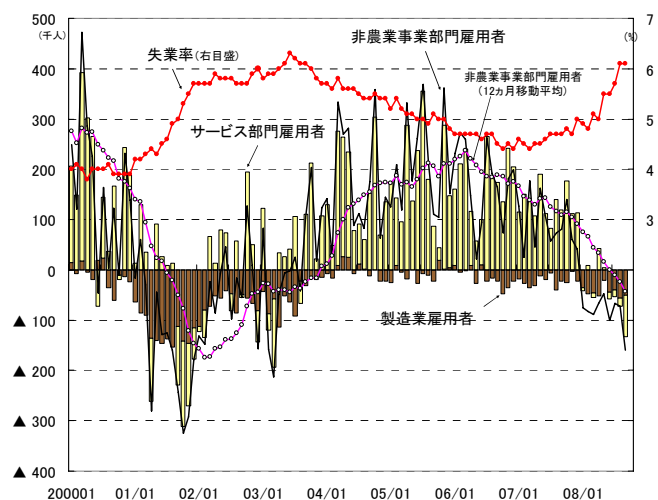
米労働省発表の9月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲15.9万人と、市場予想の10.5万人減を大きく下回り、2003年3月(▲21.2万人)以来の減少幅となった。サービス部門が前月比▲8.2万人と8月(▲1.6万人)から急減少し、やはり2003年3月(▲13.6万人)以来の減少幅となったことが大きい。また、製造業は前月比▲5.1万人と27ヵ月連続の減少、建設業でも同▲3.5万人と15ヵ月連続で減少が続いた。サービス部門の減少も4ヵ月連続となり、住宅産業を中心とした景気減速の影響が幅広く他産業へと波及してきた状況が窺える。なお、サービス部門に含まれる政府雇用は0.9万人増で、これを除く民間サービス部門は同▲9.1万人の減少となり、民間雇用者全体では同▲16.8万人の減少となる(図表1)。

製造業の雇用を業種別に見ると、自動車と同▲1.8万人と減少が大きい。一方、民間サービス業では、教育・ヘルスケアで同2.5万人増となったのを除くと多くの業種で減少を見せており、中でも、小売業同▲4.0万人等、商業における減少が目をつけた他、人材派遣(Employment services)の同▲2.9万人、レジャー関連同▲1.7万人、金融の同▲1.7万人等の減少が大きかった(末尾図表4参照)。

なお、過去2ヵ月に遡っての改定は、7・8月分合計で+0.4万人と比較的小さかったが、これにより年初より9月までの月平均雇用減は▲8.4万人、累計では▲76万人となった。

一方、9月の失業率は6.1%と前月・市場予想と同率だった。失業率は8月の急伸により、1年前(4.7%)との比較では、1.4%の上昇となり、同水準は、2003年9月(6.1%)以来5年半ぶりの高水準となる。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

2. 9月賃金上昇率は前年比3.4%

9月の時間当たり平均賃金(民間)は18.17ドル(前月比0.2%)と前月(同0.4%)から伸びを縮小、前年同月比でも3.4%と前月(同3.6%)から伸びを縮めた。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、鉱業10.4%、専門・事業サービス5.0%、建設4.5%等が高く、半面、小売0.8%、製造業2.6%、その他サービス2.7%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきが大きい(図表2)。

週平均の労働時間(民間)は33.6時間と前月(33.7時間)から低下した。また、前年比の賃金上昇率が3.4%である半面、8月消費者物価は前年比5.4%(賃金労働者対象のCPI-Wでは同5.9%)であり、実質ベースでの雇用所得はマイナスの状態にある。

3. 今後は、金融危機の影響を注視

米国経済では、昨年まで、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、雇用所得の伸びが維持され、個人消費を下支えしていた。雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、労働時間等に依存するが、最近では、前年比の雇用者数が4ヵ月連続でマイナスとなったのに加え、労働時間も5ヵ月連続でマイナスとなっており、今後は、前年比でみた雇用所得の低下が懸念される(図表3)。

なお、労働省では、9月統計収集時に南部に襲来したハリケーンの影響については、今回の統計では限定的だったと見ている。一方、9月金融危機からの影響等については、10月以降の雇用統計への影響も大きいと思われ、留意しておきたい。

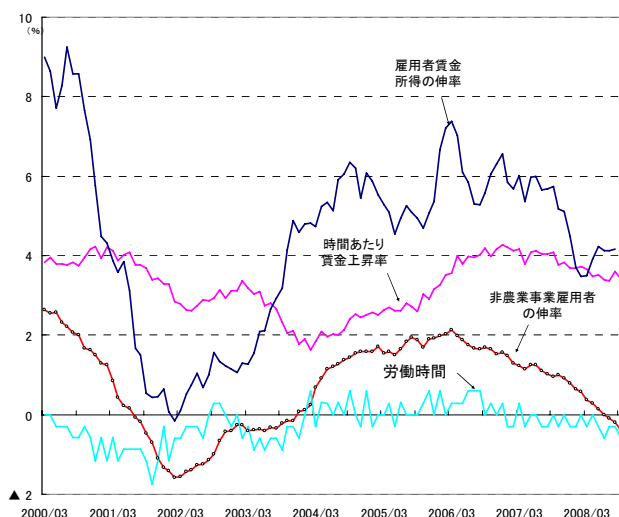
(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率(%)

	9月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.17	0.2	3.4
財生産	19.45	0.3	3.6
鉱業	23.17	0.7	10.4
建設	22.06	0.2	4.5
製造業	17.79	0.2	2.6
サービス業	17.85	0.2	3.4
卸売業	20.25	▲0.2	2.7
小売業	12.93	▲0.2	0.8
運輸・倉庫	18.45	▲0.1	3.3
公益企業	28.74	▲0.4	2.1
情報	24.85	0.0	3.5
金融	20.44	0.3	3.4
専門・事業サービス	21.38	0.5	5.0
教育・ヘルスケア	18.89	0.2	3.3
レジャー・飲食・ホテル	10.91	0.1	3.4
その他サービス	15.97	0.3	2.7

<参考>CPI-W(8月)	215.13	▲0.2	5.9
コアCPI-W(8月)	207.75	0.2	2.5

(資料)米労働省、商務省

(図表3) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

(図表 4) 業種別雇用者増減の推移 (千人)

(単位:千人)	9月 実数	前月比増減				9月前年同月比	
		6月	7月	8月	9月	増減	(%)
非農業事業部門	137,318	▲ 100	▲ 67	▲ 73	▲ 159	▲ 519	▲ 0.4
うち民間	114,776	▲ 110	▲ 106	▲ 104	▲ 168	▲ 834	▲ 0.7
生産部門	21,303	▲ 86	▲ 54	▲ 57	▲ 77	▲ 835	▲ 3.8
建設	7,125	▲ 50	▲ 23	▲ 13	▲ 35	▲ 464	▲ 6.1
製造業	13,380	▲ 44	▲ 40	▲ 56	▲ 51	▲ 442	▲ 3.2
自動車	850	▲ 6	▲ 1	▲ 34	▲ 18	▲ 140	▲ 14.1
家具	484	▲ 4	▲ 4	▲ 7	▲ 5	▲ 47	▲ 8.9
サービス部門	116,015	▲ 14	▲ 13	▲ 16	▲ 82	316	0.3
民間サービス部門	93,473	▲ 24	▲ 52	▲ 47	▲ 91	1	0.0
卸売業	6,004	▲ 4	▲ 17	▲ 9	▲ 4	▲ 51	▲ 0.8
小売業	15,237	▲ 8	▲ 22	▲ 25	▲ 40	▲ 250	▲ 1.6
自動車販売	1,845	▲ 10	▲ 13	▲ 15	▲ 10	▲ 71	▲ 3.7
運輸・倉庫	4,494	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 16	▲ 57	▲ 1.2
公益	563	1	2	▲ 0	3	8	1.4
情報・通信	2,980	▲ 5	▲ 9	▲ 5	▲ 3	▲ 51	▲ 1.7
金融	8,184	▲ 13	▲ 7	▲ 5	▲ 17	▲ 110	▲ 1.3
金融・保険	6,068	▲ 11	▲ 7	▲ 2	▲ 11	▲ 68	▲ 1.1
不動産・リース	2,116	▲ 2	0	▲ 3	▲ 6	▲ 42	▲ 1.9
専門	17,834	▲ 55	▲ 23	▲ 43	▲ 27	▲ 166	▲ 0.9
専門・技術	7,873	11	5	6	12	144	1.9
派遣業	3,264	▲ 59	▲ 23	▲ 47	▲ 29	▲ 269	▲ 7.6
教育・ヘルスケア	19,019	71	44	59	25	568	3.1
教育	3,131	52	12	15	4	164	5.5
ヘルスケア	13,379	24	35	29	17	351	2.7
社会扶助	2,509	▲ 5	▲ 3	15	4	53	2.2
レジャー	13,628	0	▲ 24	▲ 10	▲ 17	76	0.6
飲食店	9,817	7	▲ 4	2	▲ 5	106	1.1
政府関係	22,542	10	39	31	9	315	1.4
州・地方教育	10,478	3	32	15	24	180	1.7

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。